

## 【別紙 3】

### 北海道の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

#### 1 競馬活性化計画の考え方

北海道では、競馬事業の持続的な発展と馬産地の活性化を目指し、①顧客(ファン)の拡大、②商品(馬)と品揃え(番組)の充実、③サービスの向上と発売チャンネルの拡大、④競馬事業の持続的な発展のための施設等整備と経営体質の強化を柱として、第2期「北海道競馬推進プラン」を策定(平成28年3月)したところ。

こうした状況の下、競馬活性化計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、ファンの拡大、馬の品揃えと番組の充実、サービスの向上と発売チャンネルの拡大など、収支改善に向けた取組を行う。

#### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成28年度の事業収支状況を基に、売得金(場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ)を対前年比平均4.3%の向上及び平成34年度までに収益額を79.9%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

#### 3 主な取組

##### (1) 地方競馬の魅力向上

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・中央競馬と連携した馬や騎手の交流競走の充実に向けた取組
- ② その他、個別の取組
  - ・冬期手当の増額など厩務員の処遇改善(平成30年度)
  - ・きゅう舎施設の整備
  - ・3歳以上馬入きゅう促進対策(平成30年度)
  - ・ウッドチップコースの整備(事業費 1億円(平成34年度))
  - ・新規厩務員研修用の乗馬施設の設置(事業費 4,000万円(平成31年度))

##### (2) 地方競馬の魅力の伝達

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
  - ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施
- ② その他、個別の取組
  - ・北海道命名150年を記念した記念競走等の実施(平成30年度)

(3) お客様の利便性向上

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

② その他、個別の取組

- ・ホームページの改修（事業費 1,500 万円（平成 30 年度））
- ・パドックビジョンの整備（事業費 1 億 5,000 万円（平成 31 年度））
- ・場内大型ビジョンの整備（事業費 1 億円（平成 32 年度））
- ・スタンド改修（事業費 10 億円（平成 31～35 年度））

#### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 15,640 百万円から平成 34 年度 21,684 百万円の 6,044 百万円増）

- (2) 支出については、コストを意識し、全道で展開する場外発売所の効果的な配置なども視野に入れた取組を図るとともに、老朽化施設の更新等についても計画的かつ収入に見合ったものとし、事業収支の改善に取り組むものとする。

(参考) 施設改修計画

- ・内走路改修（事業費 6,000 万円（平成 31 年度））
- ・馬道整備（事業費 2,800 万円（31 年度））
- ・受電装置の整備（事業費 3,000 万円（平成 32 年度））
- ・きゅう舎地区アパート整備（事業費 30 億円（平成 33～36 年度））
- ・きゅう舎調教施設整備（事業費 30 億円（平成 33～36 年度））
- ・きゅう舎地区汚水処理施設改修（事業費 50 億円（平成 34～42 年度））
- ・きゅう舎地区土木工事（事業費 10 億円（平成 32～33 年度））
- ・外走路改修（事業費 1 億 3,000 万円（平成 33 年度））
- ・装鞍所改修（事業費 6,000 万円（平成 33 年度））
- ・交流馬房改修（事業費 1 億 2,000 万円（平成 31 年度））
- ・角馬場等改修（事業費 1 億円（平成 33 年度））

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の34年度までに、更なる事業収支の改善を図る。

平成28年度以降、黒字額の一部については、一般会計への繰出を実施し、これまでの赤字の補填として繰り出された一般財源の償還見合いとして、道の施策財源に充当されている。

(百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
競馬事業収入(a)	22,857	24,783	28,649	29,577	29,582	29,786	29,892
うち売得金	20,214	21,404	25,048	25,967	25,972	25,976	25,981
施設整備基金繰入(b)	0	0	0	0	0	375	375
収入計(c=a+b)	22,857	24,783	28,649	29,577	29,582	30,161	30,267
競馬事業支出(d)	22,022	24,224	27,736	29,042	29,362	29,943	29,945
うち施設整備関係	112	286	130	698	930	1,540	1,536
施設整備基金積立(e)	656	420	685	401	165	0	0
支出計(f=d+e)	22,678	24,644	28,421	29,443	29,527	29,943	29,945
単年度収支(g=c-f)	179	139	228	134	55	218	322
分配金の繰出し	195	140	228	134	55	55	80

## 帯広市の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

ばんえい競馬事業を継続して開催していくためには、全国の公営競技ファンへの積極的な情報発信などによる勝馬投票券発売額の増加への取り組みを進め収入を確保し、老朽化が進んでいる競馬場施設及び設備の更新・改修や競走馬の安定的な確保が不可欠である。

こうした状況の下、競馬活性化計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、ばんえい競馬運営ビジョンに基づき、収支改善に向けた取組を行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 4.6%の向上及び平成 34 年度までに収益額を 41.2%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

エキシビジョンレース及びイベントの実施

(事業費 500 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))

##### ② その他、個別の取組

きゅう舎整備 (事業費 54,400 万円 (平成 30 年度～平成 33 年度))

装鞍所整備 (事業費 15,500 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))

生産振興 (事業費 16,000 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))

#### (2) 地方競馬の魅力の伝達

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

中央競馬との連携したイベント (事業費 500 万円

(平成 30 年度～平成 34 年度))

他主催者競馬場等での PR イベント (事業費 5,000 万円

(平成 31 年度～平成 34 年度))

ギャンブル等依存証対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

② その他、個別の取組

- 馬柱掲出事業 (事業費 88,400 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))  
帯広競馬場イベント (花火大会、ばん馬まつり等) (事業費 8,000 万円  
(平成 31 年度～平成 34 年度))  
フリーマガジンポムレ発行 (事業費 3,000 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))  
インバウンド対応 (観光関係団体と連携した誘致活動、海外向けにネット等利用  
した情報発信、場内の外国人対応の充実)  
(事業費 1,100 万円 (平成 31 年度～平成 34 年度))  
競馬場花壇整備事業 (事業費 2,300 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))  
表彰台の整備 (事業費 700 万円 (平成 30 年度))

(3) お客様の利便性向上

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・ 地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・ 地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

② その他、個別の取組

- 特別観覧席設置 (事業費 5,000 万円 (平成 32 年度))  
エレベーター設置 (事業費 5,300 万円 (平成 30 年度～平成 31 年度))  
スタンド入口改修 (事業費 3,000 万円 (平成 31 年度))  
スタンド内部改修 (事業費 3,000 万円 (平成 33 年度))  
ナイター照明の増設 (事業費 2,000 万円 (平成 31 年度))  
場外発売所の新設 (事業費 20,000 万円 (平成 31 年度))  
他場発売拡大に伴う設備 (事業費 10,000 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))

(4) その他収支改善策

- キャッシュレス導入 (事業費 8,000 万円 (平成 31 年度))

#### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、馬柱掲載の拡大などの積極的な情報提供により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。
- ・ インターネットの発売拡大 (平成 28 年度売得金 11,444 百万円から平成 34 年度 17,004 百万円の 5,560 百万円増)

- (2) 支出については、本場及び直営場外発売所の発売体制の見直しや運営の効率化・光熱水費の節減等により、競馬開催費等の削減を図る。なお、平成 32 年度までは、施設整備費などにより増加するものの、平成 34 年度には計画している当面必要な施設整備の完了などにより支出は減少する見通しである。

(参考) 施設改修計画

きゅう舎整備	(事業費 54,400 万円 (H30~H33))
エレベーター設置	(事業費 50,300 万円 (H30~H31))
装鞍所整備	(事業費 15,500 万円 (H31~H32))
スタンド入口改修	(事業費 3,000 万円 (H31))
特別観覧席設置	(事業費 5,000 万円 (H32))
スタンド内部改修	(事業費 3,000 万円 (H33))
散水車更新	(事業費 2,700 万円 (H30~H31))

- (3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 32 年度を目途に開始し、収益に応じて増加させるものとする。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の 34 年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の地方公共団体への配分を行う。

(百万円)

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
競馬事業収入(a)	16,902	19,728	21,258	21,665	21,714	21,791	21,753
うち売得金	16,142	19,001	20,536	20,853	20,990	21,068	21,082
競馬事業基金繰入(b)	32	79	307	504	248	58	33
収入計(c=a+b)	16,934	19,807	21,565	22,169	21,962	21,849	21,786
競馬事業支出(d)	16,730	19,647	21,364	22,095	21,914	21,712	21,548
うち施設整備関係	20	52	228	664	330	140	18
競馬事業基金積立(e)	170	150	190	100	70	100	190
支出計(f=d+e)	16,900	19,797	21,554	22,195	21,984	21,812	21,738
単年度収支(g=c-f)	34	10	11	-26	-22	37	48
分配金の操出し	0	0	0	0	10	10	30

## 岩手県競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

岩手県競馬組合は、長期的な発売額の減少や盛岡競馬場整備等の設備投資負担などを要因として、平成 12 年度から資金収支不足となり、収支不足を借入金で補填し、累積債務が増大したことから、平成 18 年に単年度収支均衡を存続の条件とした「新しい岩手県競馬組合改革計画」（平成 18 年 11 月 20 日岩手県競馬組合議会議決）を策定し、構成団体から約 330 億円の融資を受け事業を継続している。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災津波により競馬場等に甚大な被害が発生したこと等から「岩手県競馬組合事業収支改善計画」を平成 23 年度に策定し、平成 22 年度から平成 26 年度までの地全協 1 号交付金の支払猶予を受け、経営体質や発売体制の強化に取り組んでおり、平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間で特例交付金（1 号交付金の猶予分）を交付（返済）していくこととし、猶予分の交付を毎年実施している。

このような状況の中で、岩手県競馬組合は、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取り組みとして、委託発売日数及び受託発売日数の増加、有力馬及び 2 歳馬の入厩促進による競馬番組の魅力向上、場内施設の整備、情報提供の拡充によるお客様の利便性向上を図り、集客力を高めることによる発売額の向上を図ると共に、経費の見直しを行うことにより、収支の改善に取り組むものとする。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、平成 34 年度売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）は対前年度比平均 3.7%の向上及び平成 34 年度収益額は 11.1%程度向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ① 個別の取組

- ・公正で魅力ある競走施行のため開催競馬場（盛岡・水沢）の走路整備  
（事業費：水沢：約 47 百万円、平成 30 年度、盛岡約 80 百万円、平成 32 年度）
- ・有力馬入厩対策のため水沢競馬場厩舎整備・建替  
（総事業費：18 棟計 約 2,761 百万円。当面、平成 30 年度から 3～5 年以内を目途に厩舎 2 棟及び付帯施設（藁集積場、堆肥置場等）、厩舎エリア（フェンス、塗装工事、警備員詰所）を約 300 百万円にて整備）
- ・2 歳馬入厩促進事業（補助馬事業）  
（事業費：約 15 百万円、平成 30 年度以降）
- ・厩務員処遇改善（手当関係）  
（事業費：約 8 百万円、平成 30 年度以降）

## (2) 地方競馬の魅力の伝達

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
  - ・他土日主催者との日程調整等のためスポーツ紙における PR 事業  
(事業費：約 65 百万円、平成 30 年度以降)
  - ・他土日主催者との日程調整等のためテレビ CM 等における PR 事業  
(事業費：約 28 百万円、平成 30 年度以降)
  - ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施
- ② その他、個別の取組
  - ・県市町村、県畜産協会等と連携した PR、イベント等事業  
(事業費：未定、平成 30 年度以降)
  - ・所属騎手等による PR 活動、施設等への慰問活動  
(事業費：未定、平成 30 年度以降)

## (3) お客様の利便性向上

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
  - ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備
  - ・他地方競馬主催者と連携した発売機会拡大のため盛岡競馬場走路照明設備整備（事業費：盛岡 540 百万円、平成 30 年度）
- ② その他、個別の取組
  - ・スタンド、業務エリア、走路等の補修・更新等
  - ・特別観覧席の改修、トイレ改修等

## (4) その他収支改善策

- ・家族連れで入場しやすい親しみのある競馬場づくりのための遊具等整備

## 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、秋季においても薄暮競馬を実施するため、平成 30 年度に盛岡競馬場走路照明設備を整備し、走路照明によるレース施行を可能とするとともに、全国スポーツ紙への馬柱掲載の拡充を行うなど、インターネット発売による増収を図る。

インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 13,385 百万円から平成 34 年度 21,462 百万円の 8,077 百万円増）

- (2) 支出については、馬資源確保や厩舎関係者の待遇改善等のため、発売収入・利益増に応じた賞典費の回復に努めるとともに、特に、岩手競馬が将来に渡り存続していくために、これまでできなかった、老朽化した施設・設備の修繕・整備に計画的に取り組む。施設・設備の更新にあたっては、光源の LED 化等、

省エネ化に努め、ランニングコストの低減を図り、一般管理費の抑制に努める。  
また、将来に向けた競馬事業の継続のため、競走馬輸送車の整備や老朽化した水沢競馬厩舎整備にかかる費用について、計画的に施設等整備基金に積み立て、経営状況を見極めながら更新・整備していく。平成 33 年度には競走馬輸送車の整備のための財源の確保に一定の目途が付くことから、以降の支出は減少する見通し。

※ 毎年度の施設・設備等の修繕・更新に係る予算（当初予算）を、一般財源ベースで概ね 2.5 億円程度計上する。

※ また、発売が好調な年度においては、岩手競馬における盛岡～水沢間の競走馬輸送体制を維持するために競走馬輸送車を整備するとともに、「水沢競馬場厩舎整備に係る基本計画」（平成 29 年度調査事業として実施）に基づき、老朽化が著しい水沢競馬場厩舎整備に着手するための財源を確保する。  
・競走馬輸送車整備：3 台、186 百万円、平成 30 年度～平成 33 年度）  
・水沢競馬場厩舎整備：全体整備費 27 億円余、平成 34 年度までに厩舎 2 棟及び付帯施設（糞集積場、堆肥置場等）、厩舎エリア（フェンス、塗装工事、警備員詰所）を約 300 百万円にて整備

- (3) 岩手競馬は、厳しい経営状況の中で、単年度収支均衡を条件に構成団体から 330 億円融資をいただくとともに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災津波により競馬場等が甚大な被害を受けて、平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間で特例交付金（1 号交付金の猶予分）を交付（返済）していくこととし、猶予分の交付を毎年実施している（平成 27 年度から平成 29 年度まで 3 年間交付。平成 36 年度まで残り 7 年、403 百万円）ところであり、地方公共団体への収益金の配分ができる状況にないところである。

平成 30 年度から平成 34 年度における競馬活性化計画の期間中においては、開催日程及び競走体系の見直し等による更なる発売額増加に努め、平成 28 年度から平成 34 年度までに競馬発売収入が 20%程度増加するよう努める。

この競馬発売収入の増加を原資とし、これまで実施できなかった職員の採用、老朽化が著しい施設・設備の修繕・整備を計画的に進めるなど、長年の課題解決に取り組みながら、岩手競馬が将来に渡り事業存続できるよう経営基盤の強化を図る。

岩手競馬は「単年度収支均衡」が事業継続の条件であり、事業計画の策定は特に固く見積もる必要があり、現時点では、構成団体融資の返済について計上することは困難であるが、発売が計画を上回り好調な年度においては、構成団体融資の返済を実施する。

競馬活性化計画期間において、事業収支の改善を図り、特例交付金の交付及び照明整備に係るリース料の支払いが完了する平成 36 年度以後において、着実に地方公共団体への融資返済が可能となるよう経営体質の強化を図る。

## 5 収支改善指標

上記の取組と合わせ、目標年度の平成 34 年度までに、開催日程及び競走体系の見直し等による更なる発売額増加に努め、平成 28 年度から平成 34 年度までに売得金は対前年度比平均 3.7%の向上及び平成 34 年度収益額は 11%程度向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

この競馬発売収入の増加を原資とし、老朽化が著しい施設・設備の修繕・整備を計画的に進めるため、施設修繕・整備費を平均 250 百万円（平成 28 年度に対し約 1.25 倍）計上し、長年の課題解決に取り組みながら、岩手競馬が将来に渡り事業存続できるよう経営基盤の強化を図る。

（百万円）

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
競馬事業収入(a)	28,265	28,759	32,448	33,749	34,250	34,250	34,330
うち売得金	26,308	26,993	30,947	32,323	32,744	32,744	32,744
施設整備基金等繰入(b)	227	347	242	334	284	94	80
収入計(c=a+b)	28,492	29,106	32,690	34,083	34,534	34,344	34,410
競馬事業支出(d)	27,935	29,056	32,640	33,951	34,309	34,114	34,100
うち施設整備関係 ※1	194	168	210	262	261	262	271
施設整備基金等積立(e) ※2	305	30	30	30	30	30	30
支出計(f=d+e)	28,240	29,086	32,670	33,981	34,339	34,144	34,130
単年度収支(g=c-f) ※3	252	20	20	102	195	200	280
構成団体融資返済金 ※4	76	-	-	-	-	-	-

※1 毎年度の施設・設備等の修繕・更新に係る予算（当初予算）を、一般財源ベースで概ね 2.5 億円程度計上

※2 平成 29 年度以降の施設整備基金等積立（e）は退職手当基金積立金及び基金利息

※3 単年度収支(g)は、水沢厩舎整備等に必要施設等整備基金、馬資源確保のための財政調整基金等を計上する前の数値であること

※4 構成団体融資返済金については、必要な基金積立金等を計上したうえで、収支差が 1 億円を超える場合には、元金返済ルール（参考(3)）に基づき返済できるよう努める

（参 考）

「新しい岩手県競馬組合改革計画（平成 18 年 11 月 20 日岩手県競馬組合議会議決）」概要

### （1）競馬事業の存廃基準

- 各年度において、年度を通じて経常損益で黒字又は収支均衡。
- 次年度について、経常損益で黒字又は収支均衡を達成する見込がないようであれば廃止。
- 年度途中でも、経常損益の収支均衡を達成する見込がないようであれば廃止。

### （2）融資スキーム

- 債務全額を繰り上げ償還し、構成団体からの融資に切り替え。
  - 構成団体は、基金を設置し、同基金の運用として競馬組合に融資。
  - 融資は有利子、金利負担は競馬組合とし、利息は競馬組合の経常収支の中で賄う。
  - 元金は、競馬組合の経常収支の状況に応じた黒字（経常利益）から順次償還する。
- ※融資総額 330 億円(県 181.5 億円、奥州市 82.5 億円、盛岡市 66 億円)（平成 18 年度当初）

(3) 元金返済のルール

- 最終利益（純利益）が
  - ・ 1 億円以下の場合、全額を競馬組合の運営資金として内部留保。
  - ・ 1 億円を超え 5 億円以下の場合、1 億円を超える額の 1/2 を構成団体に返済。
  - ・ 5 億円を超える場合は、前記に加え、5 億円を超える額の全額を構成団体に返済。
- ただし、運営資金の累積額が 10 億円を超える場合は、最終利益（純利益）が、
  - ・ 5 億円以下のときは、その 1/2 を構成団体に返済。
  - ・ 5 億円を超える場合は、前記に加え、5 億円を超える額の全額を構成団体に返済。

## 埼玉県浦和競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

売上拡大による単年度収支の黒字化等により、経営状況は上向いている。しかし、大幅に削減された賞典費の回復や施設の老朽化対策などは今後、本格的に取り組むべき課題として残っている。また、馬主離れや施設の老朽化のため、地方に強い馬が生まれづらい状況が生じ、『競馬の魅力向上』は進展していない。

このような状況の下、計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、【第5期5か年経営戦略】を策定し、経営課題とそれを達成するための経営目標を掲げ、収支改善に向けた取組を行う。

#### 【浦和競馬第5期5か年経営戦略の「経営課題」と「経営目標」】

- ①収益の持続的な確保  
⇒ 持続的な構成団体への配分金の拠出、効率的な経営による収益の確保
- ②ファンを拡大する番組づくり  
⇒ 魅力ある番組編成・強い馬づくりに向けた取組、交流競走の充実を図るための施設整備、馬産地振興の取組、競馬の公正確保対策
- ③幅広い来場者の獲得と満足度の高い環境づくり  
⇒ 新規来場者の獲得、来場者サービスの向上（接客・利便性の向上、快適な施設整備）
- ④社会貢献・地域貢献の推進と見える化  
⇒ 社会貢献・地域貢献の推進と見える化、地域に開かれた競馬場づくり、ギャンブル依存症・未成年者対策
- ⑤成長を生み出す組織・運営体制の構築  
⇒ 組織・運営体制の強化・人材育成
- ⑥施設の老朽化対策と機能向上  
⇒ 安心・安全・快適な施設整備の計画的な推進

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成28年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均2.0%向上及び平成34年度まで収益額を70.8%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・交流競走促進のための待機馬房（交流馬房）設置及び走路拡幅改修事業（事業費 414 百万円（平成 30 年度））
- ② その他、個別の取組
  - 【野田トレーニングセンターの整備】
    - ・厩舎住居部分・厩務員宿舎改修事業（事業費 388 百万円（平成 30 年度～平成 32 年度））
    - ・鉄筋厩舎改修事業（事業費 2,164 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
    - ・走路改修事業（事業費 420 百万円（平成 31 年度～平成 33 年度））
    - ・騎手トレーニング室整備事業（事業費 40 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
    - ・低コストプレハブ厩舎整備事業（事業費 16 百万円（平成 31 年度））
  - 【賞金の拡充等】
    - ・競走馬購入費補助の拡大（事業費 400 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
    - ・賞金等の拡充（事業費 1,800 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
    - ・厩務員処遇改善に向けた支援の拡充（事業費 75 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

#### (2) 地方競馬の魅力の伝達

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
  - ・ギャンブル依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施
- ② その他、個別の取組
  - ・浦和競馬場体験見学ツアー（事業費 13 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
  - ・畜産フェアの開催（事業費 12 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
  - ・地域振興事業の開催（名産品販売等）（事業費 65 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
  - ・生産牧場賞の拡充（事業費 22 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
  - ・浦和競馬チャレンジ奨学金の創設（事業費 60 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

- ・ホームページ、SNSによる競馬の魅力発信  
(事業費 30 百万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・浦和競馬開催 70 周年記念事業 (記念誌発行、記念記事、記念展示、記念番組、記念イベント等) (事業費 43 百万円 (平成 30 年度))
- ・競馬場施設の地域利用の促進 (事業費未定 (平成 30 年度～平成 34 年度))

### (3) お客様の利便性向上

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・地方競馬主催者間での一元的映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
  - ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備
- ② その他、個別の取組
  - ・新 2 号スタンド建設事業 (ウイナーズサークルの整備を含む)  
(事業費 2,489 百万円 (平成 30 年度～平成 31 年度))
  - ・3 号スタンドリニューアル事業  
(事業費 202 百万円 (平成 32 年度～平成 33 年度))
  - ・薄暮照明設備設置事業  
(事業費 1,155 百万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))

## 4 収支改善指標の考え方

(1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大 (平成 28 年度売得金 22,250 百万円から平成 34 年度 30,102 百万円の 7,852 百万円の増)

(2) 支出については、効率的な運営を図るべく『販売・業務委託費』等の見直しを行っているところであるが、新スタンドの完成に伴う維持管理費の増や、売上向上策として取組んでいる広報関係経費や、『競馬活性化計画』の目標である『競馬の魅力の向上』・『競馬の魅力の伝達』・『お客様の利便性の向上』等の課題を円滑に実施するため、開催関係諸経費については、横ばいから微増と試算している。なお、平成 30 年度は、新 2 号スタンドの建設工事により施設整備費が増加するが、平成 31 年度以降は施設整備費が減少する見通しである。しかし、厩舎その他の老朽化施設の改修等を継続して行う必要があるため、31 年度以降も毎年度、12 億円～17 億円程度の施設整備費を見込んでいる。

施設整備に伴う財源としては、『施設等整備基金』を計画的に活用することにより、安定した経営を継続しながら施設の老朽化対策に取り組む。

(参考) 施設改修計画

**【浦和競馬場】**

- ア 新2号スタンド建設事業 (ウイナーズサークルの整備を含む)  
(事業費 2,489 百万円 (平成 30 年度～31 年度))
- イ 3号スタンドリニューアル事業  
(事業費 202 百万円 (平成 32 年度～平成 33 年度))
- ウ 薄暮照明設備設置事業  
(事業費 1,155 百万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))
- エ 浦和競馬場待機馬房 (交流馬房) 設置及び走路拡幅改修事業  
(事業費 414 百万円 (平成 30 年度))
- オ 競馬会館 (組合事務所等) 建替事業  
(事業費 788 百万円 (平成 33 年度～平成 34 年度))

**【野田トレーニングセンターの整備】**

- ア 厩舎住居部分・厩務員宿舎改修事業  
(事業費 388 百万円 (平成 30 年度～平成 32 年度))
- イ 鉄筋厩舎改修事業  
(事業費 2,164 百万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ウ 走路改修事業 (事業費 420 百万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- エ 騎手トレーニング室整備事業  
(事業費 40 百万円 (平成 30 年度～平成 31 年度))
- オ 低コストプレハブ厩舎整備事業  
(事業費 16 百万円 (平成 31 年度))

- (3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 22 年度に 16 年ぶりに拠出し以後、毎年度、収益に応じて配分額を維持・増加させてきている。今後も収益の持続的な確保を図り、地方公共団体への配分金の増額に努めている。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の地方公共団体への配分を拡大する。

(百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
競馬事業収入(a)	42,067	42,264	46,027	46,297	46,875	47,278	47,685
うち売得金	38,975	39,000	42,117	42,539	42,964	43,394	43,828
施設整備基金繰入(b)	0	475	1,525	627	844	741	802
収入計(c=a+b)	42,067	42,739	47,552	46,924	47,719	48,019	48,487
競馬事業支出(d)	40,186	42,121	46,839	46,380	47,140	47,264	47,672
うち施設整備関係	509	1,173	2,207	1,254	1,688	1,481	1,603
施設整備基金積立(e)	1,621	301	351	110	145	321	371
支出計(f=d+e)	41,807	42,422	47,190	46,490	47,285	47,585	48,043
単年度収支(g=c-f)	260	317	362	434	434	434	444
分配金の繰出し	350	390	420	430	430	430	440

## 千葉県競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

船橋競馬が中長期にわたって安定した経営を継続し、競馬ファンや地域住民にとって魅力的なレクリエーションの場となるよう競馬活性化計画を策定する。

当該計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、新たなファン層の獲得のための競馬場施設の再整備、強い馬づくりに資するきゅう舎地区の再整備及び効率的な運営体制の確立など、収支改善に向けた取組を行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 4.8%向上及び平成 34 年度までに収益額を 155.0%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央交流競走の一部レースの 1 着賞金の増額  
（7 レースを想定、200 万円→250 万円（平成 30 年度））
- ・地方交流競走の一部レースの賞金総額の増額  
スーパースプリントシリーズ「習志野きらっとスプリント」の賞金増額  
（賞金総額 2,040 万円→3,570 万円（平成 30 年度））

##### ② その他、個別の取組

- ・厩舎地区入退規制強化のための監視カメラシステムの整備  
（事業費 10,000 万円（平成 30 年度））
- ・冬季開催のナイター化に伴う、騎手の特別手当の創設、馬場内退避場の防寒対策工事等（平成 30 年度）
- ・賞金総額の引き上げ（重賞・準重賞を除く。）180 方式→190 方式
- ・調教施設等の整備（角馬場の増設、ポリトラックの導入、トレッドミルの新設）
- ・交流馬房の整備

#### (2) 地方競馬の魅力の伝達

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施

- ・船橋競馬のダートグレード競走に合わせ、中央競馬と連携し、双方の競馬の広報活動を展開。
- ・大井競馬との共同開催に合わせ、共同で広報活動を展開。
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

#### 【取組内容】

##### ギャンブル等依存症相談窓口の設置

船橋競馬ホームページ及び競走番組表にて相談窓口を周知。

##### 注意喚起

###### ○社会一般

公共交通機関等に掲示する開催告知ポスターに、注意を促す文言を色付けや大きい文字により際立たせて記載し、周知。

###### ○来場者

ギャンブル等依存症防止のポスターを場内の投票所へ掲示するとともに、ステッカーを各発払機が目立つ箇所に貼付することにより、注意喚起。

場内放送及び大型映像装置により注意を促す発信をし、注意喚起。

###### ○未成年者排除

巡回及び監視カメラにより警戒し疑いのある者に声を掛け、未成年者に対しては退場措置をとる。

###### ○資金調達制限

成田場外発売所に既設の現金自動預け払い機について、機能制限を実施。

#### ②その他、個別の取組

- ・船橋競馬の周辺商業施設とのイベント連携、競馬組合の構成団体である千葉県、船橋市及び習志野市の地域イベントへの参加や商工会等関連団体との共同イベントを実施し、新たなファン層の獲得を目指す。
- ・イベントテントを常設化し、BBQや鍋など季節にマッチした食事の提供など競馬ファン以外の方にも、楽しめる施設とする。
- ・構成団体が実施するイベント等に参加し、競馬開催をPRするだけでなく、競馬場の収益の社会貢献を周知。

#### (3) お客様の利便性向上

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ

#### 送受信機の整備

- ・場外馬券発売時の中央競馬の前売り、地方競馬の広域発売の拡大を検討する。

#### ② その他、個別の取組

- ・ファンの利便性向上のための勝馬投票券自動発売・払戻機の更新及びキャッシュレス投票システムの導入(事業費 20,000 万円(平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・ファン向け情報提供強化のためのパドックビジョンの更新(事業費 30,000 万円(平成 30 年度))
- ・分煙化にかかる喫煙所の整備。(平成 30 年度)

#### (4) その他収支改善策

- ・入場ゲート自動化による入退場管理システム(顔認証システム)の整備(事業費 10,000 万円(平成 31 年度～平成 34 年度))

### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、ナイター開催日数の増加、積極的な広報活動の展開等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大(平成 28 年度売得金 29,841 百万円から平成 34 年度 46,374 百万円の 16,533 百万円増)

- (2) 支出については、業務にかかる民間委託の活用、現状の入場者数に合わせた施設の再整備等により、競馬開催費等の削減を図る。なお、平成 33 年までは、賞典奨励費の回復、施設整備費の増加などにより増加するものの、平成 35 年以降には、当面必要な施設整備の完了、収入の増加などにより支出は減少する見通し。

※ 施設改修の全体計画については、平成 30 年度策定の予定

- ・今後予定する施設整備

パドックビジョンの建て替え

放送設備の更新

勝馬投票券発売機の更新(29 年～31 年の予定)

スタンドの再整備

きゅう舎地区下水道施設整備

- (3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 28 年度から再開しているが、当面は現状の金額を維持する。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の34年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の地方公共団体への配分を行う。

(百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
競馬事業収入(a)	52,498	58,212	59,731	61,943	64,257	66,680	69,216
うち売得金	49,141	54,389	56,213	58,301	60,486	62,774	65,168
施設整備基金繰入(b)	0	356	1,190	0	2,000	1,490	300
収入計(c=a+b)	52,498	58,568	60,921	61,943	66,257	68,170	69,516
競馬事業支出(d)	50,349	55,972	58,512	59,452	63,108	64,626	65,536
うち施設整備関係	11	74	699	72	2,072	1,563	372
施設整備基金積立(e)	2,000	2,400	2,100	2,100	2,800	3,200	3,600
支出計(f=d+e)	52,349	58,372	60,612	61,552	65,908	67,826	69,136
単年度収支(g=c-f)	149	196	309	391	349	344	380
分配金の繰出し	130	130	130	130	130	130	130

## 特別区競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、協同開催による売上拡大、競走関連施設の整備等による強い馬づくり、イルミネーションの刷新による競馬場の付加価値創出、国際化への取組など、収支改善に向けた取組を行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 2.6%向上及び平成 34 年度までに収益額を 14.4%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・指定交流競走における他地区優先出走枠の拡大（事業費 11 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

##### ② その他、個別の取組

- ・モデル厩舎の整備（事業費 100 百万円（平成 30 年度））
- ・大井本厩舎及び小林分厩舎の建替え（事業費未定（平成 32 年度～平成 34 年度））
- ・小林牧場の再構築（事業費 3,495 百万円（平成 30～平成 34 年度））
- ・トレッドミルの整備（事業費 40 百万円（平成 29 年度導入の効果検証により平成 31 年度以降に実施可否を判断））
- ・馬場砂洗浄（事業費 310 百万円（平成 30～平成 34 年度））
- ・本馬場、練習馬場堆積層切削と内柵更新（事業費 148 百万円（平成 30～平成 31 年度））
- ・優良 2 歳馬導入促進にかかる付加賞金（事業費 160 百万円（平成 30～平成 34 年度））
- ・調教師、騎手、厩務員向け講習会の実施（事業費 6 百万円（平成 30～平成 34 年度））

#### (2) 地方競馬の魅力の伝達

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・JRA と連携した共同広報の実施

(事業費 5 億円 (平成 30 年度～平成 34 年度))

- ・北海道馬産地フェアの実施 (事業費 190 百万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

② その他、個別の取組

- ・イルミネーションの刷新 (事業費 3,110 百万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・特別区との観光連携による特別区全国連携プロジェクトの実施 (事業費未定 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・英語版出走表の提供等国際化への対応 (事業費 60 百万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))

(3) お客様の利便性向上

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備
- ・S P A T 4 及び南関ホームページのリプレイス (事業費未定 (平成 30 年度～平成 31 年度))

② その他、個別の取組

- ・パドック拡張 (事業費 250 百万円 (平成 30 年度))
- ・馬場照明 L E D 化 (事業費 1,230 百万円 (平成 30 年度～平成 31 年度))
- ・4 号スタンド屋根改修 (事業費 365 百万円 (平成 33 年度))
- ・ファン用トイレ改修、新設 (事業費 105 百万円 (平成 30 年度))

(4) その他収支改善策

- ・南関主催者との協同開催の実施

#### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、平日開催日数の増加による売上最大化を目指し、新たな開催形態として南関主催者との協同開催を実施する。また、シェア 6 割を超えるインターネット投票においては、S P A T 4 広報及び J R A との連携広報により、更なる会員獲得による売上拡大に取り組む。
- インターネットの発売拡大 (平成 28 年度売得金 67,543 百万円から平成 34 年度 88,678 百万円の 21,135 百万円増)

(2) 支出については、平成 30 年度は賞典費の回復やイルミネーション事業等により、また平成 31 年度以降は消費税率引き上げや人件費の高騰等により支出増が見込まれる。一方で、引き続き委託料等の見直しにより効率的な事業実施に努める。また、現金系の割合が減少する中、売り上げ動向に注視し、収支バランスの悪化が見込まれるような専用場外発売所については、縮小するなどの検討を進める。主な取組のうち、施設改修については施設会社が行う事業も含む。

(3) 23 特別区への収益金の分配については、平成 17 年度から平成 22 年度までの間は休止していたものの、平成 23 年度からは再開しており、引き続き収益の 2 分の 1 を目安に分配していく。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の 34 年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに、引き続き 23 特別区へ収益金の分配を行う。

(百万円)

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
競馬事業収入(a)	123,105	134,581	131,542	138,075	142,193	143,621	144,342
うち売得金	115,908	125,850	123,032	129,228	133,132	134,472	135,149
施設整備基金繰入(b)	0	0	0	0	0	0	0
収入計(c=a+b)	123,105	134,581	131,542	138,075	142,193	143,621	144,342
競馬事業支出(d)	118,730	130,382	128,572	134,109	137,808	138,833	139,339
うち施設整備関係	2,057	2,105	2,043	2,105	2,147	2,159	2,165
施設整備基金積立(e)	0	0	0	0	0	0	0
支出計(f=d+e)	118,730	130,382	128,572	134,109	137,808	138,833	139,339
単年度収支(g=c-f)	4,375	4,199	2,970	3,966	4,385	4,788	5,003
分配金の繰出し	1,150	1,150	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

# 神奈川県川崎競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

## 1 競馬活性化計画の考え方

経営計画に掲げた経営目標である、単年度黒字の継続と基金の着実な積立て、構成団体への配分金の安定的な繰出し、本場の売上・入場者数を拡大、地域社会から愛され親しまれる川崎競馬場を確立のため、特に本場やきゅう舎地区の施設整備やJRAファンや新規ファンの川崎競馬場への誘客に力を入れる。

更に馬主協会等競馬団体と連携した施策を推進して、川崎在きゅう馬を確保して、出走率を向上させ、併せて強い馬づくりを推進する。

この計画達成に向け、地方競馬主催者との連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組みとして他主催者と協力し、馬産地の紹介イベントやばん馬を活用したイベントなどを実施することにより来場を促進させ収支改善に向けた取組みを行う。

## 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 2.0%向上及び平成 34 年度までに収益額を 23.4%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

## 3 主な取組

### （1）地方競馬の魅力向上

#### ① 個別の取組

- ・きゅう舎馬房への冷房設備設置（事業費 15,000 万円（平成 30 年度～平成 32 年度））
- ・騎手調整ルーム棟及び調騎会館の整備（事業費 66,000 万円（平成 31 年度））
- ・室内用運動設備付ききゅう舎新設（事業費 132,000 万円（平成 32 年度～平成 33 年度））
- ・外部育成施設等での調教費用への助成（事業費 3,000 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

### （2）地方競馬の魅力の伝達

#### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
- ・馬産地等の紹介イベントの実施（事業費 2,000 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・畜産会との連携（事業費 1,800 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

- ・ばんえい等馬関連イベントの実施（事業費 4,500 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・ウインズ川崎時の川崎競馬の広報（事業費 1,000 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

## ② その他、個別の取組

- ・団体客誘致（企業・外国人）（事業費 1,000 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・県内観光地との連携（事業費未定（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・地元商店街・企業等との連携（事業費 2,500 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・施設会社実施のイベントへの支援（事業費 13,500 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・伝統的馬事文化（流鏝馬騎射式）の紹介（事業費 500 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・市町村 PR レース・物産展の実施（事業費なし（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・川崎競馬 WEB サイトの刷新（事業費 2,100 万円（平成 30 年度））
- ・地元自治会との連携（事業費 950 万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

## （3）お客様の利便性向上

### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

### ② その他、個別の取組

- ・1 号スタンド3 階東側エリア改修（事業費 54,000 万円（平成 30 年度～平成 32 年度））
- ・内馬場サンサン広場への大型ビジョン新設、芝生化（事業費 15,200 万円（平成 30 年度～平成 31 年度））
- ・JRA 発売システム更新に伴う自動発売機更新（事業費 120,000 万円（平成 31 年度～平成 34 年度））
- ・キャッシュレス投票の導入（事業費 20,000 万円（平成 32 年度））
- ・1 号スタンドエレベータ増設及び検量棟新設（事業費 62,000 万円（平成 30 年度））

#### (4) その他収支改善策

- ・内馬場内遊具の設置（事業費 5,000 万円（平成 30 年度））

#### 4 収支改善指標の考え方

(1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、本場への来場促進と併せてインターネット発売の販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 38,079 百万円から平成 34 年度 44,988 百万円の 6,909 百万円増）

(2) 支出については、基金を取崩し施設・設備の整備に充てることにより、競馬事業支出の削減を図る。

（参考）川崎競馬施設・設備整備計画

(3) 構成団体への収益金は、毎年安定的に配分する。

#### 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の 34 年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の構成団体への安定的な配分を行う。

（百万円）

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
競馬事業収入(a)	68,009	66,681	71,184	71,199	72,878	74,584	76,332
うち売得金	62,963	61,690	65,670	65,670	67,311	68,994	70,718
施設整備基金繰入(b)	-	-	350	1,463	1,291	1,021	384
収入計(c=a+b)	68,009	66,681	71,534	72,662	74,169	75,605	76,716
競馬事業支出(d)	65,695	65,321	70,084	70,347	71,720	73,156	74,267
うち施設整備関係	1,906	919	1,363	1,628	1,457	1,187	550
施設整備基金積立(e)	1,950	1,001	1,001	1,866	2,000	2,000	2,000
支出計(f=d+e)	67,645	66,322	71,085	72,213	73,720	75,156	76,267
単年度収支(g=c-f)	364	359	449	449	449	449	449
分配金の繰出し	210	360	450	450	450	450	450

## 石川県の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

金沢競馬では、収益性の高い自場発売が減少しているものの、全体の約7割を占めるまでになったインターネットを利用した在宅投票の増加が下支えすることで、総売得金は増加傾向にある。

しかしながら、売得金自体、社会経済情勢の影響を受けやすいという一面もあることから、毎年度実施される金沢競馬経営評価委員会による収支状況の検証・評価を踏まえながら、経営改善に取り組んでいるところである。

石川県では、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画に基づき、全国共通基幹システムの整備をはじめとする共同事業に加え、個別の取り組みとして、

- ① 競馬開催に不可欠な施設・設備の改修による安定した競馬開催、
- ② 多頭数が出走するレースや交流競走の提供による競馬自体の魅力の向上、
- ③ 在きゅう馬の増加に裏打ちされたレース数の増及び開催日程の拡大

により、収支の改善を図っていく。

特に、自場対策としては、競馬教室の開催、場内イベントの実施などファンサービス向上によりお客様の増加を図り、また、スタンド棟の耐震改修工事の実施によりお客様の安全・安心を図るとともに、リニューアル工事の実施により、お客様が快適に観戦できる環境整備に努める。

また、在宅投票については、全国の競馬ファンに向けた広報の充実や薄暮レースの実施などにより、新規ファンの獲得を図る。

その他、日本中央競馬会及び地方競馬主催者との相互連携の促進により、場間場外の発売場数及びレース数を増やすなど場外発売の機能を増強することで、手数料収入を確保していく。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成28年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均3.5%の向上及び平成34年度までに収益額を500.0%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

きゅう舎の整備・改修を行うことにより、JRA及び他の地方競馬との交流競走の

拡大や、きゅう舎内の飼養環境、作業環境及び住環境の改善等を図り、2歳馬の入りきゅうときゅう務員の定着を促進する。

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・交流競走促進のための交流きゅう舎の整備

(事業費 172 百万円 (平成 31～34 年度))

② その他、個別の取組

- ・きゅう務手当の増額、開催手当の新設等 (平成 30～34 年度)
- ・きゅう務員の住環境の改善 (平成 31～34 年度)
- ・馬房の改修、整備 (平成 31～34 年度)
- ・調教師を対象とした講習会の実施 (平成 31～34 年度)

## (2) 地方競馬の魅力の伝達

ホームページやSNSでのレース及びイベント情報の提供、全国版スポーツ紙への馬柱掲出拡大によりレース情報を広く提供するとともに、JBC競走開催などの機会を活用し金沢競馬の知名度向上に努める。

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

② その他、個別の取組

- ・ホームページのリニューアル (事業費 3 百万円 (平成 30 年度))
- ・馬柱掲出の拡充 (事業費 500 百万円 (平成 30～34 年度))

## (3) お客様の利便性向上

観戦環境の改善や迫力あるレース映像の提供、場間場外のナイター競馬の発売拡大の推進、薄暮レースの通年実施等により、お客様の利便性向上を図る。

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

② その他、個別の取組

- ・スタンド棟耐震改修 (事業費 757 百万円 (平成 30 年度))
- ・スタンド棟改修 (トイレ、床、天井等)  
(事業費 194 百万円 (平成 30～31 年度))
- ・喫煙室新設 (受動喫煙対策) (事業費 40 百万円 (平成 30～31 年度))

- ・パドックビジョン新設 (事業費 110 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・簡易照明新設 (事業費 500 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・親水広場新設 (事業費 70 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・キャッシュレスシステム導入 (事業費 300 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・大型映像装置更新 (事業費 300 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・場外発売 (中央、地方) の拡充 (平成 30～34 年度)

#### 4 収支改善指標の考え方

(1) 収入については、レース数の増及び開催日程の拡大並びに中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大 (平成 28 年度売得金 8,015 百万円から平成 34 年度 11,811 百万円の 3,796 百万円増)

また、J-PLACE 金沢での発売日、発売レース数の拡大等により、手数料収入の確保に努める。

(2) 支出については、石川県の方針として単年度収支均衡を基本に、積極的な施設整備等に取り組むこととしており、緊急性の高い競馬開催に不可欠な設備の更新等を最大限実施していく。また、これら設備の更新やきゅう舎の利用状況を考慮した効率的活用を促進することにより、維持管理経費の削減に努める。

[再掲] 大型映像装置更新 (事業費 300 百万円 (平成 31～34 年度))

- ・開催に必要な備品更新 (トラクター、散水車)  
(事業費 51 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・入場門ゲートシステム更新 (事業費 36 百万円 (平成 31～34 年度))
- ・馬場改修 (事業費 64 百万円 (平成 30～34 年度))
- ・きゅう舎上水道管改修工事 (事業費 58 百万円 (平成 30～31 年度))

[再掲] きゅう舎地区の改修、整備 (馬房、宿舎) (平成 31～34 年度)

(3) 上記のとおり、毎年度、単年度収支均衡を基本に、最大限施設整備等を実施することとしているが、平成 34 年度には、緊急性の高い施設整備等が一段落することを想定し、競馬事業の収益金を一般会計に繰り出すことを目指す。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の平成 34 年度までに、次のとおり事業収支の改善を図るとともに、競馬事業の本来の目的である「地方財政への寄与」を果たすため、収益金の一般会計への繰り出しを目指す。

(百万円)

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
競馬事業収入(a)	14,000	16,274	16,040	16,435	16,594	16,730	16,866
うち売得金	13,035	15,298	15,187	15,585	15,743	15,880	16,016
施設整備基金繰入、地方債収入等(b)	23	294	767	1	1	1	1
収入計(c=a+b)	14,023	16,568	16,807	16,436	16,595	16,731	16,867
競馬事業支出(d)	13,650	16,411	16,806	16,435	16,594	16,730	16,861
うち施設整備関係	339	942	1,269	561	581	580	573
施設整備基金積立(e)	372	157	0	0	0	0	0
支出計(f=d+e)	14,022	16,568	16,806	16,435	16,594	16,730	16,861
単年度収支(g=c-f)	1	0	1	1	1	1	6
分配金の繰出し							5

## 金沢市の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

金沢競馬では、収益性の高い自場発売が減少しているものの、全体の約7割を占めるまでになったインターネットを利用した在宅投票の増加が下支えすることで、総売得金は増加傾向にある。

しかしながら、売得金自体、社会経済情勢の影響を受けやすいという一面もあることから、毎年度実施される金沢競馬経営評価委員会による収支状況の検証・評価を踏まえながら、経営改善に取り組んでいるところである。

金沢市では、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画に基づき、全国共通基幹システムの整備をはじめとする共同事業に加え、個別の取り組みとして、

- ① 競馬開催に不可欠な施設・設備の改修による安定した競馬開催、
- ② 多頭数が出走するレースや交流競走の提供による競馬自体の魅力の向上、
- ③ 在きゅう馬の増加に裏打ちされたレース数の増及び開催日程の拡大

により、収支の改善を図っていく。

特に、自場対策としては、競馬教室の開催、場内イベントの実施などファンサービス向上によりお客様の増加を図り、また、石川県とともに実施するスタンド棟の耐震改修工事によりお客様の安全・安心を図るとともに、リニューアル工事により、お客様が快適に観戦できる環境整備に努める。

また、在宅投票については、全国の競馬ファンに向けた広報の充実や薄暮レースの実施などにより、新規ファンの獲得を図る。

その他、日本中央競馬会及び地方競馬主催者との相互連携の促進により、場間場外の発売場数及びレース数を増やすなど場外発売の機能を増強することで、手数料収入を確保していく。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成28年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均2.9%の向上及び平成34年度までに収益額を100.0%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

きゅう舎の整備・改修を行うことにより、JRA及び他の地方競馬との交流競走の

拡大や、きゅう舎内の飼養環境、作業環境及び住環境の改善等を図り、2歳馬の入りきゅうときゅう務員の定着を促進する。

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・交流競走促進のための交流きゅう舎の整備  
(事業費 29 百万円 (平成 31～34 年度))
- ② その他、個別の取組
  - ・きゅう務手当の増額、開催手当の新設等 (平成 30～34 年度)
  - ・きゅう務員の住環境の改善 (平成 31～34 年度)
  - ・馬房の改修、整備 (平成 31～34 年度)
  - ・調教師を対象とした講習会の実施 (平成 31～34 年度)

## (2) 地方競馬の魅力の伝達

ホームページやSNSでのレース及びイベント情報の提供、全国版スポーツ紙への馬柱掲出拡大によりレース情報を広く提供するとともに、JBC競走開催などの機会を活用し金沢競馬の知名度向上に努める。

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施  
(事業費 3 百万円 (平成 30～34 年度))
  - ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施
- ② その他、個別の取組
  - ・ホームページのリニューアル (事業費 1 百万円 (平成 30 年度))
  - ・馬柱掲出の拡充 (事業費 85 百万円 (平成 30～34 年度))

## (3) お客様の利便性向上

観戦環境の改善や迫力あるレース映像の提供、場間場外のナイター競馬の発売拡大の推進、薄暮レースの通年実施等により、お客様の利便性向上を図る。

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
  - ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備
- ② その他、個別の取組
  - ・スタンド棟耐震改修 (事業費 128 百万円 (平成 30 年度))
  - ・スタンド棟改修 (トイレ、床、天井等)  
(事業費 33 百万円 (平成 30～31 年度))

- ・喫煙室新設（受動喫煙対策）（事業費 7 百万円（平成 30～31 年度））
- ・パドックビジョン新設（事業費 19 百万円（平成 31～34 年度））
- ・簡易照明新設（事業費 85 百万円（平成 31～34 年度））
- ・親水広場新設（事業費 12 百万円（平成 31～34 年度））
- ・キャッシュレスシステム導入（事業費 51 百万円（平成 31～34 年度））
- ・大型映像装置更新（事業費 51 百万円（平成 31～34 年度））
- ・場外発売（中央、地方）の拡充（平成 30～34 年度）

#### 4 収支改善指標の考え方

(1) 収入については、レース数の増及び開催日程の拡大並びに中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大(平成 28 年度売得金 1,459 百万円から平成 34 年度 2,180 百万円 (721 百万円増))

また、J-PLACE 金沢での発売日、発売レース数の拡大等により、手数料収入の確保に努める。

(2) 支出については、金沢競馬の方針として単年度収支均衡を基本に、積極的な施設整備等に取り組むこととしており、緊急性の高い競馬開催に不可欠な設備の更新等を最大限実施していく。また、これら設備の更新やきゅう舎の利用状況を考慮した効率的活用を促進することにより、維持管理経費の削減に努める。

[再掲] 大型映像装置更新（事業費 51 百万円（平成 31～34 年度））

- ・開催に必要な備品更新（トラクター、散水車）  
（事業費 9 百万円（平成 31～34 年度））
- ・入場門ゲートシステム更新（事業費 6 百万円（平成 31～34 年度））
- ・馬場改修（事業費 11 百万円（平成 30～34 年度））
- ・きゅう舎上水道管改修工事（事業費 10 百万円（平成 30～31 年度））

[再掲] きゅう舎地区の改修、整備（馬房、宿舎）（平成 31～34 年度）

(3) 上記のとおり、毎年度、単年度収支均衡を基本に、最大限施設整備等を実施することとしているが、平成 34 年度には、緊急性の高い施設整備等が一段落することを想定し、競馬事業の収益金を一般会計に繰り出すことを目指す。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の平成 34 年度までに、次のとおり事業収支の改善を図るとともに、競馬事業の本来の目的である「地方財政への寄与」を果たすため、収益金の一般会計への繰り出しを目指す。

(百万円)

	28年度決算	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	34年度計画
競馬事業収入(a)	2,465	2,536	2,770	2,857	2,898	2,913	2,913
うち売得金	2,355	2,427	2,660	2,747	2,788	2,802	2,802
施設整備基金繰入(b)	0	0	0	0	0	0	0
収入計(c=a+b)	2,465	2,536	2,770	2,857	2,898	2,913	2,913
競馬事業支出(d)	2,397	2,510	2,770	2,857	2,898	2,913	2,911
うち施設整備関係	49	75	84	98	103	105	103
施設整備基金積立(e)	67	25	0	0	0	0	0
支出計(f=d+e)	2,464	2,535	2,770	2,857	2,898	2,913	2,911
単年度収支(g=c-f)	1	1	0	0	0	0	2
分配金の繰出し	0	0	0	0	0	0	2

## 岐阜県地方競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、施設改修や厩舎移転統合等収支改善に向けた取組みを行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 4.3%向上及び平成 34 年度までに収益額を 280.0%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ① 個別の取組

- ・ 2 歳馬入厩促進対策として（一社）岐阜県馬主会が実施する 2 歳馬導入促進事業に対し、補助金を支給（事業費 5,000 万円（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・ 2 か所に点在する厩舎の統合移転事業に着手する（事業費 50,000 万円（平成 32 年度～平成 34 年度）
- ・ 馬場（走路）の改修を実施（事業費 15,000 万円（平成 32 年度～平成 34 年度）
- ・ 調教師、厩務員の確保と育成に係る各種補助制度を策定する

#### (2) 地方競馬の魅力の伝達

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・ 東海地方の J R A 競馬場や東海公営競馬場への集客を高めるため、イベント告知用の P R 品を配布する
- ・ 中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
- ・ ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

##### ② その他、個別の取組

- ・ 馬柱掲出事業の実施（事業費 11,000 万円（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・ 競馬の魅力を周知するためのイベント「笠松競馬秋まつり」の実施
- ・ 馬産地振興に寄与するため、「馬産地振興畜産フェア」の実施（事業費 1,500 万円（平成 30 年度～平成 34 年度）

(3) お客様の利便性向上

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備並びに競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

② その他、個別の取組

- ・スタンド大規模改修（耐震化含む）に着手する（事業費 35,000 万円（平成 32 年度～平成 34 年度）
- ・自動発売機の更新（事業費 13,000 万円（平成 31 年度）

#### 4 収支改善指標の考え方

(1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 10,991 百万円から平成 34 年度 14,036 百万円の 3,045 百万円増）

更に、J-PLACE による来場者活性化に手数料収入の増加を見込む。

(2) 支出については、発売窓口の機械化を促進し従事員の人件費削減により、競馬開催費等の削減を図る。なお、平成 34 年度までには、賞典奨励費、施設整備費等の増加などにより増加するものの、平成 35 年度以降には、当面必要な施設整備の目途を見通し、更には販売・業務委託費等の見直しなどにより支出は減少する見通し。

**【30～34 年度までに見込まれる施設改修について計画を記載】**

- ・厩舎移転統合事業 総額 50,000 万円（32 年度～34 年度）
- ・スタンド大規模改修（耐震化含）総額 20,000 万円（32 年度～34 年度）
- ・走路改修事業 総額 15,000 万円（32 年度～34 年度）

(3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 33 年度から開始し、毎年、収益に応じて増加させるものとする。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の34年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の地方公共団体への配分を行う。

(百万円)

	28	29	30	31	32	33	34
競馬事業収入(a)	19,931	21,414	21,332	22,842	24,086	24,046	25,236
うち売得金	18,979	20,513	20,541	21,771	23,091	23,248	24,413
施設整備基金繰入(b)	98	70	108	100	500	400	500
収入計(c=a+b)	20,029	21,484	21,440	22,942	24,586	24,446	25,736
競馬事業支出(d)	19,164	21,198	20,845	22,333	24,044	24,023	25,117
うち施設整備関係	51	32	45	25	550	350	500
施設整備基金積立(e)	860	280	590	600	540	420	600
支出計(f=d+e)	20,024	21,478	21,435	22,933	24,584	24,443	25,717
単年度収支(g=c-f)	5	6	5	9	2	3	19
他会計繰出金 ・構成団体配分金						1	1

## 愛知県競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

愛知県競馬組合は、競馬事業を将来に向けた持続可能なものとしていくために弥富市に所在するトレーニングセンターへの競馬場の移転を予定している。

愛知県競馬組合が地方競馬を開催する名古屋競馬場は、1949年（昭和24年）、競走馬の調教施設である弥富トレーニングセンターは、1977年（昭和52年）に建設されたもので施設の老朽化が将来の事業運営に大きな障害となっているが、現在の名古屋競馬場の所在地では、建築物の建替えは建築基準法上の用途制限により容易に行うことができない状態であるので、この問題を根本的に解決するために競馬場を移転することによりトレーニングセンターにて所要施設を新たに建築整備することとしたものである。

また、競馬場の移転を進めることにより競馬場と厩舎の一元管理が可能となり、現在、競馬開催の際に行っている競走馬輸送の必要がなくなること、移転先のトレーニングセンターは住宅地域から離れておりナイト競馬の開催が可能となることなどから、一層の合理化が図られた競馬事業の運営ができるようになる。

愛知県競馬組合では、この競馬場の移転を通じ将来、安定した経営を行っていくことで地方競馬を活性化していくこととしている。

こうした状況の下、競馬活性化計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進しその活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として弥富市での新競馬場の建設に併せた調教施設の整備、新競馬場での厩舎施設の整備、旅行会社との競馬ツアーの企画やバックヤードツアーの実施、新馬の登録や能力向上を目的とした奨励金の交付など、収支改善に向けた取組みを行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成28年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均3.8%向上させる。平成29年度以降、競馬場移転整備の財源確保の基金積立てにより一時的に収益が落ち込むが、その後の平成34年度には平成28年度との比較で、収益額を63.8%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### （1）地方競馬の魅力向上

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・ 交流競走促進に係る新競馬場の交流・検疫厩舎整備

- (事業費 7,700 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))
- ・東海 3 歳 3 冠馬ボーナス制度の創設  
(事業費 1,250 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・東海 3 歳 3 冠馬への生産者賞授与  
(事業費 2,000 万円 (平成 31 年度～平成 34 年度))
- ・東海重賞へのトライアル競走の整備 (平成 30 年度～平成 34 年度)

② 東海競馬として笠松競馬と共同利用を視野にいたした新競馬場

- ・ナイター照明設置  
(事業費 12 億 600 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ・映像・パトロール設備設置  
(事業費 4 億 8,000 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ・調教走路 (内馬場) 整備  
(事業費 8,500 万円 (平成 30 年度))
- ・走路 (外馬場、延長) 整備  
(事業費 4 億 3,800 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))
- ・厩舎インフラ整備  
(事業費 3 億 4,400 万円 (平成 30 年度～平成 32 年度))
- ・一般厩舎整備  
(事業費 4 億 7,200 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))

③ その他、個別の取組

- ・新馬戦への生産者賞授与 (事業費 2,000 万円 (平成 31 年度～平成 34 年度))
- ・新馬登録奨励金事業 (事業費 1 億円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・デビュー馬能力向上奨励金事業  
(事業費 5,000 万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))

(2) 地方競馬の魅力の伝達

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
- ・各地方競馬主催者と共同した J R A 中京競馬場での地方競馬 P R ブースの出席  
(平成 30 年度～平成 34 年度)
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

② その他、個別の取組

- ・旅行会社との競馬ツアーの企画（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・地域イベントの実施（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・カメラ教室を絡めた競馬場イベントの実施（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・ヘルスインバウンドを絡めた来場促進（事業費 200 万円（平成 34 年度））
- ・バックヤードツアーの実施（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・映画やドラマのロケ地としての誘致（平成 30 年度～平成 34 年度）
- ・ドローンを使ったVR映像の活用（事業費 100 万円（平成 34 年度））

(3) お客様の利便性向上

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

② その他、個別の取組

- ・新競馬場スタンド建設  
（事業費 38 億 3,700 万円（平成 31 年度～平成 33 年度））
- ・新競馬場入場門等建設  
（事業費 1 億 7,900 万円（平成 31 年度～平成 33 年度））
- ・新競馬場スタンド等電気設備建設  
（事業費 2 億 5,400 万円（平成 31 年度～平成 33 年度））
- ・新競馬場システム（大型映像装置設置含む）工事  
（事業費 10 億円（平成 31 年度～平成 33 年度））
- ・新競馬場来場者用駐車場整備  
（事業費 9 億 3,100 万円（平成 31 年度～平成 33 年度））

#### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。  
インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 19,253 百万円から平成 34 年度 28,888 百万円の 9,635 百万円増）
- (2) 支出については、当面においてキャッシュレス投票システムの拡張やさらなる業務の委託化で合理化を進めることにより、競馬開催費等の削減を図る。なお、平成

33年までは弥富市での新競馬場建設整備のための関係費用により支出は増加するものの、平成34年には新競馬場の建設整備は完了し、支出は大幅に減少する見通し。そして、移転後は競馬場と厩舎の一元管理が可能となるため、競馬開催の際に行っている競走馬輸送の必要がなくなる等、さらなる合理化が図られるので競馬開催や施設管理経費の削減を進める。

(参考) 新競馬場施設整備計画

- ① スタンド建設  
(事業費 38 億 3,700 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ② 入場門等建設  
(事業費 1 億 7,900 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ③ スタンド等電気設備建設  
(事業費 2 億 5,400 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ④ 装鞍馬房・検体採取馬房建設  
(事業費 1 億 1,300 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑤ 装鞍所整備  
(事業費 6,700 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑥ パドック整備  
(事業費 2,900 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑦ システム (大型映像装置設置含む) 工事  
(事業費 10 億円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑧ 発走地点輪乗り上屋建設  
(事業費 1 億 400 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑨ ナイター照明設置  
(事業費 12 億 600 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑩ 映像・パトロール設備設置  
(事業費 4 億 8,000 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑪ 調整ルーム整備  
(事業費 4 億 5,200 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑫ 調教走路 (内馬場) 整備 (事業費 8,500 万円 (平成 30 年度))
- ⑬ 走路 (外馬場、延長) 整備  
(事業費 4 億 3,800 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))
- ⑭ 厩舎インフラ整備  
(事業費 3 億 4,400 万円 (平成 30 年度～平成 32 年度))
- ⑮ 一般厩舎整備  
(事業費 4 億 7,200 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))

- ⑩交流・検疫厩舎整備  
(事業費 7,700 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))
- ⑪調教関係者住宅建設  
(事業費 15 億 5,200 万円 (平成 31 年度～平成 32 年度))
- ⑫来場者用駐車場整備  
(事業費 9 億 3,100 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))
- ⑬弥富トレーニングセンター調教関係者住宅等取壊し  
(事業費 7 億 200 万円 (平成 31 年度～平成 33 年度))

(3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 34 年度を目途に開始し、毎年、収益に応じて増加させるものとする。

愛知県競馬組合では、平成 34 年度に弥富市のトレーニングセンターへの競馬場移転を計画している。

地方公共団体への収益金の配分については、競馬場の移転整備のための必要となる財源確保に目途がついた後に開始することとし、平成 34 年度以降は安定的に配分することを目指す。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の 34 年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の地方公共団体への配分を行う。

(百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
競馬事業収入 a	29,928	33,521	33,204	33,447	33,780	34,768	36,527
うち売得金	27,979	31,614	31,404	31,742	32,120	32,675	34,932
施設整備基金繰入 b	209	94	204	0	0	11,132	0
収入計(a+b) c	30,137	33,615	33,408	33,447	33,780	45,900	36,527
競馬事業支出 d	28,135	31,820	32,240	32,099	32,518	44,141	34,731
うち施設整備関係	163	166	299	100	100	11,232	0
施設整備基金積立 e	906	789	1,181	5,841	1,275	1,314	0
支出計(d+e) f	29,041	32,609	33,421	37,940	33,793	45,455	34,731
単年度収支(c-f) g	1,096	1,006	▲13	▲4,493	▲13	445	1,796
分配金の繰出	0	0	0	0	0	0	100

参考 競馬事業収支(a-d)	1,793	1,701	964	1,348	1,262	▲9,373	1,796
----------------	-------	-------	-----	-------	-------	--------	-------

※33年度の施設整備関係には、新競馬場整備のための費用を含む。

## 兵庫県競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

計画の達成に向け、地方競馬の連携を促進し、競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、指定強化馬制度を活用したスターホースの育成、ナイトー競馬の充実、ナイトー発売が可能な新規場外発売所の新規開設、ファンの利便性向上などにより、本場及び場外の売上向上を図るなど、収支改善に向けた取組みを行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 3.5%の向上及び平成 34 年度までに収益額を 40.4%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

- ・指定強化馬制度を活用したスターホースの育成（事業費 75 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・きゅう務員の人手不足改善のため、きゅう務員の処遇改善に取り組む。（事業費 580 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））

#### (2) 地方競馬の魅力の伝達

##### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
- ・騎手交流やホースセラピーなどのファン感謝イベントを実施。（事業費 50 百万円（平成 30 年度～平成 34 年度））
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

##### ② その他、個別の取組

- ・ナイトー発売が可能な場外発売所の開設を推進するとともに、さらなる新規場外発売所の設置に向けた調整を行い、売得金の向上を図る。
- ・スポーツ新聞を利用したレース情報の提供など全国の新たなファン獲得に向けた PR を実施。
- ・ナイトー開催時の常時イベントや女性ファン向けの定期イベントを開催するとともに、GW、年末年始等にもイベントを実施する。
- ・競馬場のバックヤード見学等に係る厩舎等の整備（事業費 120 百万円（平成 31 年度～平成 33 年度））

### (3) お客様の利便性向上

#### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

#### ② その他、個別の取組

- ・施設の耐震改修工事に併せて老朽改修を実施。(事業費 4,260 百万円 (平成 30 年度～平成 32 年度))
- ・キャッシュレス投票機の拡充により、利便性向上を図る。(事業費 352 百万円 (平成 30 年度～平成 34 年度))
- ・姫路競馬場の耐震・老朽改修に併せて地域に開かれた競馬場を目指し、サッカー場及び卓球場を整備する。(事業費 150 百万円 (平成 30 年度))

## 4 収支改善指標の考え方

(1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大 (平成 28 年度売得金 34,434 百万円から平成 34 年度 46,528 百万円の 12,094 百万円増)

また、広域発売業務協力費、JRA 発売業務協力費の拡充、競馬場施設への広告掲載の募集など売得金以外の収入確保を図る。

(2) 支出については、業務委託費等の見直しにより、競馬開催費等の削減に努め、経営の効率化を図る。なお、平成 32 年度までは、耐震改修、緊急改修など施設整備費が増加するものの、平成 33 年度には、当面必要な施設整備の完了により支出は減少する見通し。

(参考) 施設改修計画

- ・園田競馬場、姫路競馬場耐震改修工事 (事業費 1,935 百万円 (平成 30 年度))
- ・園田競馬場、姫路競馬場緊急改修工事 (事業費 2,260 百万円 (平成 30 年度～平成 32 年度))

(3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 32 年度を目途に開始し、毎年、収益に応じて増加させるものとする。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の 34 年度までに、更なる事業収支の改善を図るとと

もに収益金の地方公共団体への配分を行う。

(百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
競馬事業収入(a)	54,380	61,164	63,058	64,040	65,289	65,926	65,926
うち売得金	51,763	58,356	60,608	61,590	62,839	63,476	63,476
施設整備基金繰入(b)	210	1,477	1,696	1,315	526	411	291
収入計(c=a+b)	54,590	62,641	64,754	65,355	65,815	66,337	66,217
競馬事業支出(d)	53,138	61,332	63,836	64,513	64,943	65,663	65,490
うち施設整備関係	246	1,499	1,696	1,315	526	411	291
施設整備基金積立(e)	1,407	1,258	838	762	500	500	500
支出計(f=d+e)	54,545	62,590	64,674	65,275	65,443	66,163	65,990
単年度収支(g=c-f)	45	51	80	80	372	174	227
分配金の操出し	0	0	0	0	292	94	147

## 高知県競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

平成 20 年度の福山競馬との連携、平成 21 年の通年ナイター開始を契機に売上げは増加傾向に転じ、平成 24 年度の JRA インターネット発売、平成 27 年の SPAT 4 発売の拡大を背景に売上げは順調に増加を続け、平成 28 年度には過去最高の売得金額を記録するに至った。平成 29 年度は SPAT 4 の土日開放等により売上げが更に急増し、インターネット投票の占有率が 90%を超える状況となった。こうしたネット投票の拡大に伴い、委託料等の必要経費が増加したため、収益率は低下し、薄利多売の収益構造となっている。

一方で、競馬場への入場者は減少傾向にあり、競馬場での売得金も低迷が続いている。

また、現在の競馬場に移転後 32 年が経過したが、長らく続いた存続の危機により厳しい経営を余儀なくされ、老朽化が目立つ施設の抜本的な修繕が課題となっている。

こうした状況の下、競馬活性化計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、競走の魅力向上や様々な広報等はもちろん、平成 30 年度から 10 か年に亘る施設整備計画を遂行し、通年ナイターという開催形態の変化に対応した快適な観戦環境の提供、調教環境の改善及び充実を図り、収支改善に向けた取組を進め、将来に亘って持続的かつ安定的な運営基盤の確立を目指す。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 4.6%の向上及び平成 34 年度までに収益額を 75.4%向上させることを目標として事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ① 個別の取組

- ・馬場の路盤改修

事業費 437,795 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）

- ・パトロールタワーの改修

事業費 12,000 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）

- ・パドック・馬道の改修

観客がレースに挑む騎手及び競走馬を近くで見られるように改修

- 事業費 46,080 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・丸馬場の整備  
若馬の調教設備がないため、丸馬場を整備  
事業費 4,498 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・きゅう舎（馬房）の改修  
事業費 76,560 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・きゅう舎の不同沈下対策  
事業費 23,280 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・きゅう舎の改修  
事業費 577,200 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・調整ルームの増築  
女性騎手向け設備整備、騎手増加や交流競走増加に対応するため調整ルームを増築  
事業費 319,200 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・きゅう務員宿舎の増築  
きゅう務員不足解消のために、構内の宿舎を増築  
事業費 240,000 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・調教師向け講習会の実施  
事業費 未定（平成 30 年度から平成 34 年度）
- ・新馬購入の補助  
事業費 120,000 千円（平成 30 年度から平成 34 年度）
- ・新馬輸送の補助  
事業費 15,000 千円（平成 30 年度から平成 34 年度）
- ・坂路調教施設の整備（調査及び検討）  
事業費 未定
- ・トレッドミルの導入  
事業費 未定
- ・体外衝撃波治療器の導入  
事業費 6,000 千円（平成 30 年度）

## （2）地方競馬の魅力の伝達

- ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組
  - ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
  - ・地方競馬主催者と共同で、JRA 中京競馬場での地方競馬 PR ブース出展  
事業費 5,000 千円（平成 30 年度から平成 34 年度）
  - ・他場での高知県観光 PR イベント

事業費 未定（平成 30 年度から平成 34 年度）

- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

② その他、個別の取組

- ・地域イベントへの協賛・連携

事業費 未定（平成 30 年度から平成 34 年度）

- ・地域観光事業との連携

観光パスポートへのサービスの提供やツアーの受入れ

事業費 未定（平成 30 年度から平成 34 年度）

(3) お客様の利便性向上

① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備

- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備

- ・キャッシュレス投票システムの拡張

名古屋及び園田も利用するシステムの接続端末増加対応や新機能（依存症対策等）の追加等

事業費 未定（平成 29 年度から平成 34 年度）

- ・専門紙販売システムの整備

広域発売拡大のためマルチコピー機による予想紙の発売システムを整備

事業費 未定

② その他、個別の取組

- ・スタンド 1 階ファンエリアの改修

屋内化及び空調設備整備、投票窓口の集約化、フードコート等の設置

事業費 527,460 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）

- ・スタンド 3 階ファンエリアの改修

屋内化及び空調設備整備、投票窓口の集約化

事業費 201,840 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）

- ・スタンド 4 階ファンエリア（特別観覧席）の改修

指定席の整備、投票窓口の集約化

事業費 201,840 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）

- ・ エントランスの整備  
入場門からスタンドの空間を整備し、遊具・イベントステージ・ふれあいパドック等を設置  
事業費 178,848 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・ スタンドエレベータの新規設置  
事業費 38,400 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・ スタンド観客席の更新  
事業費 49,176 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・ スタンドサインの統一  
事業費 18,000 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・ 駐車場の整備  
事業費 7,524 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）
- ・ 外構サインの統一  
事業費 24,000 千円（平成 30 年度から平成 39 年度）

#### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネット発売は景気の動向や他場との開催日程の競合等に左右されることを踏まえ、平成 29 年から東京オリンピックが開催される平成 32 年まで一定の伸びを見込み、それ以降は景気が緩やかに落ち着いてくることを想定し逡減させている。インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 22,083 百万円から平成 34 年度 29,539 百万円の 7,456 百万円増）

また、高知競馬場における売得金は、施設改善計画実施の効果として平成 33 年度から増加を見込むが、場外発売及びその他場外発売は平成 29 年度推計値で横ばいとした。

広域発売については、発売の状況と今後の景気動向を考慮して、J-PLACE について平成 32 年度まで対前年比 3%増とし、平成 33 年度以降は横ばいとす

- (2) 平成 15 年度以降「赤字即廃止」という条件のもとに存続を許されていることから、賞典奨励費をはじめ人件費、委託料等を大幅に削減し、施設修繕も最低限に止める等極めて厳しい運営を強いられてきた。

今後は高知競馬の魅力の向上に向けて、優良な競走馬を確保するため賞典奨励費の引上げやインターネット発売拡大のための広報強化等が必要であり、運営

の継続及び労働環境の改善のために不可欠な職員体制の正常化による人件費の増加も見込まれる。

また、施設改善計画により年々の維持管理経費は抑制されるが、施設改善計画の実施に伴い多額の経費が必要となる。このため、今後の収支見直しを踏まえ、施設改善に必要な資金の積立てを計画的に行うとともに、一定の収益を確保できるよう、活性化補助金も有効に活用しながら、堅実な運営に努める。

(3) 地方公共団体への収益金の配分については、平成 30 年度を目途に開始し、毎年、収益に応じて変動させるものとする。

※各会計年度において歳入歳出の決算上生じた剰余金のうち 4 分の 1 額を、高知県 11、高知市 4 の割合で配分する。

なお、剰余金の 2 分の 1 は財政調整基金に積み立て、4 分の 1 は、翌年度の運営資金に充てる。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の 34 年度までに、更なる事業収支の改善を図るとともに収益金の地方公共団体への配分を行う。

(百万円)

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
競馬事業収入(a)	26,321	34,198	34,439	34,599	34,687	34,471	34,642
うち売得金	25,332	33,345	33,579	33,733	33,810	33,595	33,266
基金取崩金(b)	0	0	457	609	457	332	415
収入計(c=a+b)	26,321	34,198	34,896	35,208	35,144	34,803	35,057
競馬事業支出(d)	25,387	33,596	34,346	34,726	34,850	34,501	34,253
うち施設整備関係	289	320	533	685	538	413	496
競馬基金積立金(e)	601	550	460	400	220	220	220
支出計(f=d+e)	25,988	34,146	34,806	35,126	35,070	34,721	34,473
単年度収支(g=c-f)	333	52	90	82	74	82	584
分配金の操出し	0	0	35	31	28	26	27

※施設整備関連の額は、施設改善基金積立て予定額を記載。施設改善計画は、基金を取崩し、実施予定。

## 佐賀県競馬組合の競馬活性化計画における収支改善策及び収支改善指標

### 1 競馬活性化計画の考え方

インターネット発売の拡大に伴い、佐賀競馬の売上げは長期低落傾向から抜け出し収益の黒字転換を図ることができたが、これまでの間手付かずであった施設設備の老朽化は著しく、お客様の観戦環境、競走馬の飼養環境ともに劣悪な状態となっている。また、これまでの厳しい財政事情により削減を余儀なくされてきた賞典奨励費等の影響により、強い競走馬の確保・育成が困難となっている。

このような状況を改善するため、佐賀競馬の魅力の向上や魅力の伝達に力点を置いた取組を通じ、更なる売上げの伸張を図るものとする。

こうした状況の下、競馬活性化計画の達成に向け、地方競馬の連携を推進し、その活性化を図る競馬活性化計画の共同事業に加え、個別の取組として、高次機能きゅう舎の整備による強い馬づくりを通じた佐賀競馬の魅力向上や、インターネットメディアを活用した佐賀競馬の魅力伝達など、収支改善に向けた取組を行う。

### 2 事業収支改善の程度を示す指標

平成 28 年度の事業収支状況を基に、売得金（場間場外及び電話投票の売上げも合わせた全体の売上げ）を対前年度比平均 7.0%向上させること、及び平成 34 年度までに収益額を 87.5%向上させることを目標として、大規模な施設改修を行いながらも収益を出すよう事業収支の改善に取り組むものとする。

### 3 主な取組

#### (1) 地方競馬の魅力向上

##### ①個別の取組

- ・競走馬の飼養環境を向上させ強い馬づくりにつなげるため、ミスト送風機等の設備を完備し、きゅう舎関係者の労働負担軽減のためのウォーキングマシン等のトレーニング設備を併設可能なきゅう舎を整備する（設計事業費 4,400 万円（平成 30 年度～平成 31 年度）、整備事業費 32,000 万円/年（平成 32 年度～））
- ・きゅう務員の処遇改善に資するため、きゅう務員の社会保険制度への加入促進を目的とする助成制度を創設する（事業費 4,500 万円/年（平成 31 年度～））
- ・九州の馬産地活性化のため、九州産 2 歳馬の佐賀競馬への新規参戦を促す九州軽種馬協会の事業に対し補助金を交付する（事業費 300 万円/年（平成 30 年度～））
- ・有力な競走馬を確保するため、級間格差を鮮明にしつつ、賞金・諸手当の増額を図る

## (2) 地方競馬の魅力の伝達

### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・中央競馬、地方競馬主催者間で共同した広報を実施
- ・岩手県競馬組合と協力し騎手交流レースを実施
- ・他場所属の九州出身騎手による特別競走を実施
- ・ギャンブル等依存症対策として、依存症に関する知識の啓発、相談窓口の運用等を適切に実施

### ② その他、個別の取組

- ・新たなファン層獲得のため、平成 28 年度より実施している「さがけいば祭り」を拡充するとともに、地元のプロサッカーチームとコラボしたイベントを開催（事業費 1,500 万円/年（平成 30 年度～））
- ・九州軽種馬協会と連携し、生産牧場への訪問ツアーや九州トレーニングセールへの会場提供等、逐次実施する

## (3) お客様の利便性向上

### ① 中央競馬、地方競馬主催者間で連携した取組

- ・地方競馬主催者間での一元的な映像提供システムの整備、概算払戻率情報提供システムの整備及び競走成績等管理・開催情報提供システムの整備
- ・地方競馬及び中央競馬主催者間における、競馬開催情報や発売票数等各種データ送受信機の整備
- ・他場の受託発売を現状の最大 2 場から 4 場とするため、映像システムのソフト変更やモニターの増設を行う（事業費 1,000 万円（平成 30 年度））
- ・投票所の一部を J-PLACE 化することにより、中央競馬、佐賀競馬それぞれの売上げの相乗効果を図る。なお、これに伴い馬場に設置している大型映像装置や場内放送機器を中央競馬のレース実況放送が可能となるよう更新し、スタンドからの観戦も可能とする（事業費 75,000 万円（平成 31 年度））

### ② その他、個別の取組

- ・日没後の競馬実施に伴う来場者の安心・安全のため、場内に電飾を施し照明を強化（事業費 450 万円（平成 30 年度））
- ・来場者への快適な観戦環境提供のため、パドックビジョンの設置やスタンド棟の空調機器を更新（事業費 26,500 万円（平成 30 年度～平成 32 年度））
- ・インターネットメディアを活用した情報発信のため、場内にスタジオを整備しリアルタイムでの動画配信サービスを開始（事業費 600 万円/年（平成 30 年度～））

#### 4 収支改善指標の考え方

- (1) 収入については、中央競馬等と連携した広報活動やイブニングレースの実施及びナイト開催への拡大、馬柱広告の拡充等により、インターネット発売を中心とした販売拡大に取り組む。

インターネットの発売拡大（平成 28 年度売得金 11,030 百万円から平成 34 年度 24,383 百万円の 13,353 百万円増）

また、J-PLACE 化による来場活性化により手数料収入の増を見込む。

- (2) 支出については、他主催者と歩調を合わせた回復が求められる賞典奨励費は、当面削減は困難である。また、経年による施設の老朽化がすすみ、耐震改修等の大型工事が続くことが不可避となっている中、当面は施設改善費の増加から、支出は高止まりの状態が続く見通しであるが、販売窓口の自動化による労務費（人件費）の削減や在宅投票に係る販売委託業務の委託料率の削減に取り組んでいく。

(参考) 施設改修計画

(単位：百万円)

改修内容	H30	H31	H32	H33	H34
スタンド棟耐震改修	435				
投票所の J-PLACE 化		50			
大型映像装置更新		400			
場内放送機器更新		300			
場内空調機器更新	15	75	75		
パドック映像装置設置			100		
高次機能きゅう舎整備	35	10	320	320	320

- (3) 構成団体への収益金の配分については、平成 28 年度より再開しているところであるが、今後上記の施設改修等に多大な経費が見込まれることから、毎年度収益状況に鑑みながら出来る限り継続するものとする。

## 5 収支改善指標

上記の取組により、目標年度の34年度までに、更なる売上げの向上と事業収支の改善を図るとともに、収支状況に応じ収益金の構成団体への配分を行う。

(百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
競馬事業収入(a)	18,770	22,668	24,668	26,155	27,687	27,687	27,691
うち売得金	17,907	21,575	23,713	25,218	26,909	26,909	26,909
施設整備基金繰入(b)	0	350	200	300	0	0	0
収入計(c=a+b)	18,770	23,018	24,868	26,455	27,687	27,687	27,691
競馬事業支出(d)	18,336	22,808	24,868	26,255	27,467	27,377	27,381
うち施設整備関係	205	903	790	878	521	342	338
施設整備基金積立(e)	386	208	0	200	220	220	220
支出計(f=d+e)	18,722	23,016	24,868	26,455	27,687	27,597	27,601
単年度収支(g=c-f)	48	2	0	0	0	90	90
分配金の操出し	35	0	0	0	0	45	45